

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【事業年度】 第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート統括本部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート統括本部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)より、年号は西暦で表記しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	35,837,276	34,942,791	37,214,984	39,712,448	41,218,511
経常利益 (千円)	4,113,301	4,538,546	4,835,865	4,165,164	4,808,197
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,654,506	2,770,807	2,940,732	2,273,779	2,785,639
包括利益 (千円)	2,985,538	2,756,703	3,018,841	2,349,697	2,885,525
純資産額 (千円)	8,784,426	10,871,640	12,389,339	12,515,097	13,770,295
総資産額 (千円)	17,054,518	19,554,196	21,241,703	23,520,404	25,873,809
1株当たり純資産額 (円)	720.01	296.83	349.52	364.31	401.17
1株当たり当期純利益 金額 (円)	232.32	78.89	84.10	67.48	83.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	215.28	75.78	82.84	66.87	83.28
自己資本比率 (%)	49.3	53.5	56.6	51.5	51.5
自己資本利益率 (%)	36.9	29.4	26.2	18.9	21.9
株価収益率 (倍)	15.3	10.1	8.4	11.3	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,939,072	4,362,000	1,391,619	563,157	4,698,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,678,104	369,695	543,278	298,640	572,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,615	663,100	1,984,573	255,363	1,548,053
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,824,024	9,153,229	8,045,286	7,377,243	10,085,142
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,341 (181)	1,406 (158)	1,393 (148)	1,419 (141)	1,205 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 第31期より、表示方法の変更を行っております。そのため、第30期の売上高につきましては、当該変更が第30期の期首に行われたと仮定して記載しております。

4 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第29期の期首に行われたと仮定して算定しております。

5 2015年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	18,834,852	19,781,190	12,394,344	11,529,053	9,892,069
経常利益 (千円)	2,846,288	3,258,829	2,134,230	3,057,200	2,188,953
当期純利益 (千円)	2,140,584	2,235,953	1,706,517	2,588,408	1,671,535
資本金 (千円)	1,298,253	1,312,773	1,322,185	1,344,130	1,344,606
発行済株式総数 (株)	11,861,400	11,933,000	35,959,500	36,283,200	36,298,200
純資産額 (千円)	6,556,675	8,067,027	8,210,192	8,708,948	9,059,623
総資産額 (千円)	11,752,709	14,139,835	12,139,290	13,523,530	14,918,517
1株当たり純資産額 (円)	558.67	228.19	238.11	261.70	272.16
1株当たり配当額 (円)	2,030.00	70.00	44.00	34.00	42.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(2,000.00)	(30.00)	(30.00)	(14.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	187.34	63.66	48.81	76.82	50.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	179.89	62.36	48.07	76.12	49.97
自己資本比率 (%)	55.5	56.8	67.4	64.3	60.6
自己資本利益率 (%)	38.5	30.7	21.0	30.7	18.8
株価収益率 (倍)	18.9	12.2	14.4	9.9	18.5
配当性向 (%)	26.7	35.8	49.2	44.3	83.5
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	568 (23)	591 (22)	122 (8)	177 (15)	186 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 2015年8月3日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、第31期より、「売上高」を「売上高及び営業収益」としております。

4 第31期の経営指標等の大幅な減少は、会社分割を行い持株会社体制へ移行したことによるものであります。

5 第31期より、表示方法の変更を行っております。そのため、売上高及び営業収益につきましては、当該変更が第30期の期首に行われたと仮定して記載しております。

6 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向につきましては、当該株式分割が第29期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、第29期の中間配当額につきましては、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

7 2015年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向につきましては、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、第31期の中間配当額につきましては、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2 【沿革】

提出会社は、1985年に大阪市都島区において家庭用ホームテレホンの販売を目的とする会社として、現在の株式会社エフティグループの前身である「ファミリーテレホン株式会社」を設立いたしました。

1993年には、本社を東京都千代田区へ移転し、2001年には商号を「株式会社エフティコミュニケーションズ」に変更いたしました。

会社設立30年という節目の年である2015年8月には、情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する法人事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ（当社旧社名と同一）」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継し、各事業会社の意思決定の迅速化や戦略機能の更なる強化を図りました。また、当該組織再編と同時に当社はグループ戦略立案や各事業会社の統括管理を行う「株式会社エフティグループ」に商号変更を行い、当社グループの持つ人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用する等、持株会社としてグループシナジーの最大化に注力いたしました。

株式会社エフティコミュニケーションズ（現社名 株式会社エフティグループ）への商号変更以後の企業集団に係る沿革の概要は、次のとおりであります。

年 月	概 要
2001年8月	株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更
2003年3月	日本証券業協会に店頭登録
2003年10月	株式会社アイエフネットを岩崎通信機株式会社と合併で設立
2004年12月	ジャスダック証券取引所に上場
2007年2月	株式会社ジャパンTSSにて情報通信機器の施工、保守、サポートの事業を開始 株式会社IPネットサービス（現 株式会社NEXT）を連結子会社化
2007年10月	株式会社サンデックスを設立
2007年12月	株式の公開買付によりハイブリッド・サービス株式会社を連結子会社化
2008年3月	株式会社SCS（現 株式会社TRUST）を連結子会社化
2009年3月	本社を東京都中央区（蛸殻町）へ移転
2011年1月	当社にてLED照明の製造受託・販売を開始し、環境関連事業に本格参入
2011年5月	株式会社アントレプレナーの株式を追加取得し、連結子会社化
2013年6月	株式会社光通信の連結子会社となる
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2013年7月	ハイブリッド・サービス株式会社の株式を公開買付けにより株式会社SAMホールディングスへ売却し、同社及びその連結子会社を連結対象から除外
2013年11月	株式会社アレクソンならびに株式会社グロースプレイブジャパン（現 株式会社エフティ中四国）を連結子会社化
2013年12月	株式会社ニューテックを連結子会社化、ならびに株式会社ViewPointを設立
2014年5月	タイ王国にFT Communications(Thailand)Co.,Ltd.（現 FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.）を設立
2015年8月	株式会社エフティグループに商号変更し、持株会社へ移行 当社の東日本地区におけるソリューション事業を株式会社エフティコミュニケーションズに、当社の西日本地区におけるソリューション事業を新設した株式会社エフティコミュニケーションズウエストに、それぞれ承継させる新設分割を実施
2015年9月	フィリピン共和国にFTGroup(Philippines), Inc. を設立
2016年4月	連結子会社である株式会社アイエフネットの環境事業を株式会社大和環境設備（現 株式会社エフティエコソリューション）に承継させる新設分割を実施
2016年8月	連結子会社である株式会社エフティコミュニケーションズの北日本地区におけるソリューション事業を株式会社エフティ北日本に、東北地区におけるソリューション事業を株式会社エフティ東北に、それぞれ承継させる新設分割を実施 連結子会社である株式会社エフティコミュニケーションズウエストの東海地区におけるソリューション事業を株式会社エフティ東海に、九州地区におけるソリューション事業を株式会社エフティ九州に、それぞれ承継させる新設分割を実施
2016年9月	エコテクソリューション株式会社を連結子会社化
2016年10月	株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化
2016年12月	インドネシア共和国進出を目的としてP.T.Memory-Tech Indonesia（現 PT FT Group Indonesia）を子会社化
2017年4月	非連結子会社である株式会社エフエネにて「エフエネでんき」のサービス開始
2018年6月	監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（親会社1社、子会社33社、関連会社3社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）及びコンシューマ事業（一般消費者向け）を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1)法人事業

環境省エネサービス（国内・海外）

従来の蛍光灯に比べ長寿命かつ低消費電力が特徴であるLED照明「L-eeDo（エルイード）」、空調設備及び節水装置「JET」等の販売施工保守を行っております。

（主な関係会社）

当社、(株)エフティコミュニケーションズ、(株)エフティコミュニケーションズウエスト、(株)エフティ北日本、(株)エフティ東北、(株)エフティ東海、(株)エフティ中四国、(株)エフティ九州、(株)エフティエコソリューション、(株)ニューテック、(株)ジャパンTSS、(株)アイエフネット、(株)NEXT、エコテックソリューション(株)、FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.、FTGroup(Philippines),Inc、PT FT Group Indonesia

情報通信サービス

ビジネスホン、OA機器、ファイルサーバー、UTM等の販売施工保守を行っております。また、これらの情報通信機器等を販売する加盟店や販売代理店等の獲得や支援・育成を行っております。

（主な関係会社）

当社、(株)エフティコミュニケーションズ、(株)エフティコミュニケーションズウエスト、(株)エフティ北日本、(株)エフティ東北、(株)エフティ東海、(株)エフティ中四国、(株)エフティ九州、(株)アレクソン、(株)ジャパンTSS

インターネットサービス

法人向け光コラボレーション「FT光」の提供、ホームページの制作代行及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築の支援ならびホスティングサービスを提供しております。

（主な関係会社）

(株)TRUST、(株)ジスターイノベーション、(株)アントレプレナー、(株)アイエフネット

電力サービス

小売電気事業者の登録を受け、中小企業・個人事業主に対し当社電力サービスである「FTでんき」「エフエネでんき」を提供しております。

（主な関係会社）

(株)エフエネ

(2)コンシューマ事業

インターネットサービス

FVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」の提供、ならびにアウトバウンドコールセンター運営及び訪問販売等により、一般消費者向けに「ひかり速トク」及びISPへの加入取次ぎ並びに顧客サポートを行っております。

（主な関係会社）

(株)アイエフネット、(株)NEXT

環境省エネサービス

訪問販売等により、一般消費者向けに太陽光発電設備、蓄電池等環境関連商材の販売を行っております。

（主な関係会社）

(株)アローズコーポレーション

ドコモショップ

移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット型端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

(主な関係会社)
(株)サンデックス

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要商品・サービス	主要な会社
セグメント	主な事業内容		
法人事業	環境省エネサービス (国内・海外)	LED照明、空調設備、節水装置「JET」等の販売施工保守	当 社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)エフティコミュニケーションズウエスト (株)エフティ北日本 (株)エフティ東北 (株)エフティ東海 (株)エフティ中四国 (株)エフティ九州 (株)エフティエコソリューション (株)ニューテック (株)ジャパンTSS (株)アイエフネット (株)NEXT エコテックソリューション(株) FTGroup(Thailand)Co.,Ltd. FTGroup(Philippines), Inc PT FT Group Indonesia
	情報通信サービス	ビジネスホン、OA機器、ファイルサーバー、UTM等の販売施工保守	当 社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)エフティコミュニケーションズウエスト (株)エフティ北日本 (株)エフティ東北 (株)エフティ東海 (株)エフティ中四国 (株)エフティ九州 (株)アレクソン (株)ジャパンTSS
	インターネットサービス	法人向け光コラボレーション「FT光」の提供 WEB作成サービス	(株)TRUST (株)ジスターイノベーション (株)アントレプレナー (株)アイエフネット
	電力小売サービス	電力小売「エフエネでんき」 「FTでんき」	(株)エフエネ
コンシューマ事業	インターネットサービス事業	光コラボレーション「ひかり速トク」・ISPサービス	(株)アイエフネット (株)NEXT
	環境関連事業	太陽光発電設備・蓄電池等の販売施工	(株)アローズコーポレーション
	ドコモショップ事業	モバイル端末等の販売	(株)サンデックス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社光通信 (注)3、4	東京都豊島区	54,259	OA機器販売、携 帯電話販売、保険 事業、ベンチャー ファンド	被所有 53.0 (11.6)	役員の派遣
(連結子会社) 株式会社エフティコミュニ ケーションズ(注)5	東京都中央区	100	法人事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) 株式会社エフティコミュニ ケーションズウエスト	大阪府 大阪市中央区	100	法人事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) 株式会社 アイエフネット(注)6	東京都中央区	100	法人事業 コンシューマ事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証 社債の引受
(連結子会社) 株式会社 ジャパンTSS(注)2	東京都中央区	90	法人事業	100.0	電気通信設備工事 サポート業務の受託 事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) 株式会社 NEXT	千葉県柏市	90	法人事業 コンシューマ事業	100.0	事務所の賃貸 社債の引受 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 アレクソン	大阪府 大阪市中央区	90	法人事業	93.3	役員の兼任1名 債務保証
(連結子会社) 株式会社 アントレプレナー(注)2	東京都中央区	247	法人事業	85.8	事務所の賃貸 役員の兼任1名 債務保証
(連結子会社) 株式会社 アローズコーポレーション (注)7	大阪府吹田市	85	コンシューマ事業	50.6	事務所の賃貸 役員の兼任1名
その他28社 (連結子会社19社 非連結子会社6社 関連会社3社)					

(注)1 主な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 株式会社エフティコミュニケーションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,030百万円
	経常利益	954百万円
	当期純利益	617百万円
	純資産額	844百万円
	総資産額	1,979百万円

6 株式会社アイエフネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,959百万円
	経常利益	763百万円
	当期純利益	463百万円
	純資産額	1,707百万円
	総資産額	4,316百万円

7 株式会社アローズコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,537百万円
	経常利益	5百万円
	当期純利益	11百万円
	純資産額	115百万円
	総資産額	1,038百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	942 (69)
コンシューマ事業	171 (75)
全社(共通)	92 (10)
合計	1,205(154)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員(平均8時間)であります。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べてコンシューマ事業の従業員数が149名減少しております。主な理由は、連結子会社である株式会社NEXTに従事する従業員が業務委託先へ出向したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186(17)	38.41	9.55	4,740,250

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	83(7)
コンシューマ事業	11()
全社(共通)	92(10)
合計	186(17)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業領域は多岐に渡っており、LED照明・空調設備・節水装置・太陽光発電設備等の環境関連商材やビジネスホン・OA機器・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、光コラボレーションモデル・ISPサービス・WEB商材等のインターネット関連商材、電力小売サービス等、幅広い商品群で中小企業・個人事業主に加えて一般消費者をサポートしております。継続して価値ある商品やサービスを提供し社会に貢献していくためにはコミュニケーションが何よりも大切であると考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生み出すというコンセプトのもと、「経営理念」に従い、企業価値を高めていくことが当社グループの経営の基本方針であります。



「経営理念」

私たちは、コミュニケーションを通して、3つのS (Satisfaction = 満足) の向上とその相乗効果 (3乗) により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

< 3つのSatisfaction >

CS : Customer Satisfaction (お客様満足の向上)

当社グループは、お客様とのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様に提案致します。丁寧な説明と誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

ES : Employee Satisfaction (社員満足の向上)

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とその家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

SS : Stockholder Satisfaction (株主様満足の向上)

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細な開示、効果的で適正なIR・PR活動を実施し、Accountability (説明責任) を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待に応えられる企業グループを目指します。

また、事業領域の多様化及び情報化社会の進展を踏まえ、当社グループの「あるべき姿」を志向していくために、キャッチフレーズとして「オフィスと生活に新たな未来を。」を制定しております。

当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」提供し続けることで、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく、鋭意業務拡大に励んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、経常利益、ストック収益 (ストック型サービスにより将来見込める収益) であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「経常利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げております。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」、「日本全国でお客様にアフターメンテナンスを含めたきめ細かいサービスが可能であること」、「通信事業者やメーカー等との取引において販売実績に応じたボリュームメリットが享受できること」等を活かしながら、以下の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが当社グループの中長期的な経営戦略であります。

ストック収益の積み上げ
既存事業におけるマーケットシェアの拡大
新規事業の開発と推進
人財育成と優秀な人員の確保

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

ストック収益の積み上げ

安定した収益の確保並びに強固な財務基盤形成においては、フロー型の収益のみならず、毎月着実に収益が見込めるストック型の収益を積み上げる必要があります。そのため、当社グループは、ストック型のサービスとして、定額保守サービス、光コラボレーションサービスである「ひかり速トク」「FT光」、節水装置「JET」、及び新電力サービスである「エフエネでんき」「FTでんき」の拡販に注力しております。

更なるストック収益の積み上げを行うため、市場ニーズにあった月額課金タイプのサービスの開発に加え、パートナー展開による拡販にも注力してまいります。

既存事業におけるマーケットシェアの拡大

情報通信サービス・環境省エネサービスにおいては、顧客のニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との競争は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、当社の独自性を発揮し、他社との優位性を確保することが必要であります。引き続き顧客の業態やニーズに即した商品群の提案を通じて顧客満足度の更なる向上を図ると共に、パートナー企業の開拓をより一層強化し、既存事業とのシナジーが図れる企業を対象としたM&A等によりマーケットシェアを拡大してまいります。

新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業もあります。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。

LED照明、空調機器、太陽光発電設備に続く消費電力低減サービスを開発すると共に、今後市場拡大が予想されるIoT時代を見据えた新たな事業の開発と推進に注力してまいります。

人財育成と優秀な人員の確保

既存事業のシェア拡大、新規事業の開発推進を行うためには、人財育成と優秀な人員の確保は必要不可欠な要素となっており重要な課題であると考えております。人員の確保については新卒者の定期採用を継続すると共に、経験者をターゲットとする中途採用を拡充してまいります。人財育成については、自社研修施設(つくばビジネスサポートセンター)を活用した集合研修を強化すると共に、社員の階層に合わせた研修プログラムの構築を行うこと等により引き続き教育強化に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、総務省を監督官庁とする「電気通信事業法」、その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自社製品等の開発・製造・販売に係るリスク

当社グループは、LED照明、FVNOによる光インターネットサービス、定額保守サービス、電力小売サービス等、当社グループによる自社商品の販売及びサービス提供の比率が高まってきております。製品等に不具合等が発生した場合、またはサービスが長期間にわたり提供できない状況となった場合には、返品、製造物責任法に基づく損害賠償や費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売代理業務に係るリスク

当社グループの主要な事業の一つとして、通信事業者やメーカー等の販売代理店事業があります。当該事業は、通信事業者やメーカー等との契約内容及び条件に基づいておりますが、通信事業者やメーカー等の方針や条件の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人財の確保及び育成に係るリスク

当社グループの更なる販売活動強化及び規模拡大を図るため、新卒者を中心とした採用活動の強化に加え、社員の階層に応じた研修を実施する等人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。しかしながら、上記方針に基づく採用計画や人財育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & A（企業買収）による事業拡大に係るリスク

M & Aにおきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士等と連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M & A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合及びM & A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万が一にも情報が漏洩する事故等が発生した場合には、損害賠償を請求され、信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リース契約に係るリスク

法人事業におきましては、お客様に対し主に提携リース会社のリース契約を用いて販売しておりますが、リース会社の与信審査の厳格化やリース料率の引き上げ、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、当社グループに関する経営成績等の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいた内容であります。

また、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にある一方で、海外の政治動向や金融市場の変動による懸念など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに、お客様に満足して頂ける商品を提供する企業グループとして、中小企業・個人事業主を対象とする法人事業と一般消費者を対象とするコンシューマ事業において、情報通信機器及び環境関連商品の販売ならびに各種インターネットサービスの提供を行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前年同期の39,712百万円から1,506百万円増加し、41,218百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

営業利益は、前年同期の4,204百万円から602百万円増加し、4,806百万円（前年同期比14.3%増）となり、経常利益は、前年同期の4,165百万円から643百万円増加し、4,808百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の2,273百万円から511百万円増加し、2,785百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（法人事業）

法人事業におきましては、日本国内でUTM(Unified Threat Management: 総合脅威管理)・ファイルサーバー・ビジネスホン・OA機器等情報通信機器の企画・製造・販売・施工・保守及び光回線の提供(以下、「情報通信サービス」)、LED照明・空調機器・節水装置等の省エネルギー化を推進する環境関連商品の販売・施工・保守(以下、「環境省エネサービス(国内)」)を行っております。また、日本国外ではASEAN地域においてLED照明・空調機器等の環境関連商品の販売・施工・保守(以下、「環境省エネサービス(海外)」)を行っております。

情報通信サービスにおきましては、UTMをはじめとするネットワークセキュリティ装置及びセキュリティ系商品が前年比128%と増収増益に寄与いたしました。また設立当初から行っているビジネスホン販売においても、NTT東日本社・NTT西日本社との良好な取引関係に基づき堅調に推移しております。環境省エネサービス(国内)におきましては、LED照明の販売数の減少はありましたが、空調機器の販売が増収要因となり、加えて法人事業のストックサービス強化商品として節水装置「JET」を拡販することにより、環境省エネサービス全体は堅調に推移しました。環境省エネサービス(海外)におきましては、7月にインドネシア共和国にて開始したLED照明の販売、タイ王国における空調機器(エアコン)の販売が好調に推移しました。

また、社員の長時間労働抑止等の労働環境整備、営業品質管理体制の構築及び業務改善の推進を行うことにより事業基盤の強化を行いました。

以上により、売上高は前年同期の29,395百万円から225百万円増加し、29,620百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の4,503百万円から212百万円増加し、4,715百万円となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工(以下、「環境省エネサービス」)、ドコモショップによるスマートフォン・携帯電話の販売を行っております。

インターネットサービスにおきましては、ストックサービスとして拡販してきた光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の売上高が6,231百万円となり、安定的な収益サービスとなっております。また、2017年3月期より連結グループ入りした株式会社アローズコーポレーションにおける環境省エネサービスが増収に寄与いたしました。

ドコモショップにおきましては東北地区3店舗にてスマートフォン等の販売に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同期の10,538百万円から1,387百万円増加し、11,925百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の126百万円から626百万円増加し、499百万円となりました。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比
セグメントの名称	金額(千円)	(%)
法人事業	8,827,472	14.4
コンシューマ事業	3,208,224	32.2
合計	12,035,696	5.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 コンシューマ事業の仕入実績が著しく増加した主な要因としましては、前連結会計年度の期中より株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比	
セグメントの名称	主要な商材の種類	金額(千円)	(%)
	情報通信機器販売	14,173,931	6.4
	環境関連商材販売	10,860,613	14.7

法人事業	インターネット関連商材販売	2,915,114	20.6
	その他	1,360,842	31.4
	小計	29,310,501	0.0
コンシューマ事業	回線サービス販売	6,229,352	4.5
	携帯電話販売	1,157,917	12.3
	環境関連商材販売	4,436,510	73.2
	その他	84,228	
	小計	11,908,009	14.5
	合計	41,218,511	3.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した主な要因としましては、前連結会計年度の期中より株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,342百万円増加し、21,642百万円となりました。これは、現金及び預金が2,600百万円増加したものの、商品及び製品が408百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、4,230百万円となりました。これは、のれんが128百万円、投資有価証券が156百万円減少したものの、長期貸付金が505百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産合計は、前連結会計年度末の23,520百万円から2,353百万円増加し、25,873百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,126百万円増加し、9,207百万円となりました。これは、未払法人税等が966百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、2,896百万円となりました。これは、社債(1年内償還予定の社債を含む。)が280百万円増加したものの、借入金(短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を含む。)が115百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末の11,005百万円から1,098百万円増加し、12,103百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末の12,515百万円から1,255百万円増加し、13,770百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により2,785百万円増加したものの、剰余金の配当により1,329百万円減少したこと、連結子会社の株式を追加取得したこと等により資本剰余金が236百万円減少したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

(主要な資金需要及び財源)

当社グループの主要な資金需要は、商品販売のための仕入、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修及び移転等に係る投資であります。

また、当社グループの新たな収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るため、新規事業の開発やM&Aによる投資も行っております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

(資金の流動性)

手許の運転資金につきましては、定期的な報告に基づき当社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金の流動性リスクに備えております。

また、当社及び一部の国内子会社においては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することで、各社における資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末の7,377百万円から2,707百万円増加し、当連結会計年度末には、10,085百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,698百万円（前連結会計年度比5,261百万円増）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上が4,627百万円あったものの、法人税等の支払額が925百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、572百万円（前連結会計年度比871百万円減）の支出となりました。これは、貸付による支出が534百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,548百万円（前連結会計年度比1,292百万円減）の支出となりました。これは、配当金の支払額が1,331百万円あったこと等によるものであります。

(4) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(5) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

なお、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 戦略的状況と見通し

次期の戦略的状況と見通しにつきましては、以下のとおりであります。

（法人事業）

情報通信サービスにおきましては、ビジネスホンの買い替え需要を取り込みながら好調なU T M・ファイルサーバー等の提案営業とあわせて拡販に努めてまいります。また、引き続き定額保守サービスの獲得強化によるストック収益の積み上げに努めてまいります。

環境省エネサービス（国内）におきましては、拡大基調の空調機器販売に加え、再度L E D照明の拡販を行い、さらに節水装置「J E T」を絡めて新たな顧客層へ販売展開してまいります。

環境省エネサービス（海外）におきましては、引き続きA S E A N地域で直接販売3ヶ国に加え、パートナー企業への商品供給も含めて拠点拡大を図ってまいります。

また、小売電力自由化より2年が経過し、他社取次販売等を通してノウハウが積み上がってまいりましたので、自社電力サービス「エフエネでんき」の拡販に注力してまいります。

そして、全体を通して新規パートナー企業の開拓、引き続き当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社のM & A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

（コンシューマ事業）

インターネットサービスにおきましては、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービス「ひかり速トク」のサービス向上に引き続き注力してまいります。またドコモショップにおいても更にお客様に選ばれる店舗となるべくサービスコンテンツのデモ環境の拡充等を行ってまいります。

2009年11月「再生可能エネルギーの固定買取制度」により国は、10kw未満の太陽光発電設備で発電された電力を10年間、国が定めた価格で買い取るよう大手電力会社10社に義務付けました。2019年度はその買い取り満了期限が到来し、その数は約50万件以上あるといわれています。2023年までに160万件が期限到来となる見込み

で、買い取り期間終了後、ユーザーが発電した電気を無駄なく利用できるようにするために「蓄電池」が相
当な勢いで売れると予測されています

以上により、次期の連結業績予想は、売上高44,000百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益5,300百万円（前
年同期比10.3%増）、経常利益5,300百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円
（前年同期比11.3%増）としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在における主な代理店契約は以下のとおりです。

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	東日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に 関する事項	自 2004年7月1日 至 2005年3月31日 以降1年ごとの自動更新
	西日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に 関する事項	自 2001年4月1日 至 2002年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 アイエフ ネット	東日本電信電話(株)	光コラボレーションモデルに係る電気通信 サービスに関する事項	自 2015年2月27日 期限なし
	西日本電信電話(株)	光コラボレーションモデルに係る電気通信 サービスに関する事項	自 2015年2月27日 期限なし

5 【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については下記のとおりであります。また、経営に重要な影響を及ぼすような投資及び資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント 別	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	保証金	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都中央区) 他3店所 (注)3,4,5	全事業 管理業務	事務所	56,334	29,500		11,074	26,368	94,611	154,740	372,629	181 (8)
つくばビジネス サポートセンター (茨城県つくば市)	全事業 管理業務	事務所	431,417	20,941	191,000 (4,365.98)	54				643,413	5 (9)
㈱エフティ北日本 北海道営業部 (北海道札幌市) 他2店所(注)6	法人事業	事務所	954			70		7,615		8,640	
㈱エフティ東北 東北営業部 (宮城県仙台市) 他5店所(注)6	法人事業	事務所	7,336			129		32,272		39,738	
㈱エフティコミュニ ケーションズ 本社営業部 (東京都台東区) 他12店所(注)6	法人事業	事務所	5,828			142		42,564		48,535	
㈱エフティ東海 東海営業部 (愛知県名古屋市) 他3店所(注)6	法人事業	事務所	2,629			23		22,490		25,144	
㈱エフティコミュニ ケーションズウエスト 関西営業部 (大阪府大阪市) 他5店所(注)6	法人事業	事務所	3,954			143		29,654		33,751	
㈱エフティ九州 九州営業部 (福岡県福岡市) 他4店所(注)6	法人事業	事務所	2,855			413		18,141		21,410	

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 ソフトウェア仮勘定は除いております。
- 3 貸与中の建物及び構築物26,779千円、工具、器具及び備品3千円を含んでおり、連結子会社である(株)サンデックスに貸与されております。
- 4 貸与中の建物及び構築物2,713千円、工具、器具及び備品309千円を含んでおり、連結子会社である(株)FRONTIERに貸与されております。
- 5 保証金には、連結子会社(株)NEXT、(株)エフティ中四国及び㈱ジスターイノベーションの事務所に関わるものが含まれております。
- 6 事業所名(所在地)に記載しております連結子会社へ主に事務所として賃貸しております。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	セグメント別	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	リース資産	保証金	ソフトウェア		合計	
(株)アイエフネット	法人事業 コンシューマ事業	事務所				110,197				3,042	113,240	25 (1)
(株)ジャパンTSS	法人事業	事務所	2,898	1,595		149		5,826	4,529	15,000	185	
(株)サンデックス	コンシューマ事業	事務所	17,179			2,858		4,201		24,239	43	
(株)アレクソン	法人事業	工場	97,998	1,529	218,300 (1,605.41)	13,350		17,301	32,142	380,621	52 (2)	
(株)アローズコーポレーション	コンシューマ事業	事務所	77,245	1,653	16,166 (989.92) [23.02]	3,012	71,178	24,659	4,285	198,200	82 (24)	

- (注) 1 上記中[]は、賃借している土地の面積であります。
 2 従業員数は、就業人員(親会社等からの出向者を含み、親会社等への出向者を除く。)であり、従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,298,200	36,298,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,298,200	36,298,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

) 決議年月日 2012年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名) 当社取締役 4名、当社監査役 1名

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 210,000 (注) 1, 6	普通株式 210,000 (注) 1, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1 (注) 1, 2, 6	同左
新株予約権の行使期間	2012年6月5日から 2032年6月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 6	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ その他一切の処分は認めないものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当の場合は、当該株式分割または株式無償割当の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。

- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

- 4 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

- 5 新株予約権の取得条項

以下の からの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- 6 2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2015年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

) 決議年月日 2018年6月20日

付与対象者の区分及び人数(名) 当社取締役 6名、当社従業員 21名

当該ストックオプションの詳細につきましては、「第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] [注記事項] (重要な後発事象)」をご覧ください。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日～ 2013年9月30日 (注)1	703	115,793	13,945	1,240,690	13,945	1,169,792
2013年10月1日 (注)2	11,463,507	11,579,300	-	1,240,690	-	1,169,792
2013年10月1日～ 2014年3月31日 (注)3	282,100	11,861,400	57,563	1,298,253	57,563	1,227,356
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)4	71,600	11,933,000	14,519	1,312,773	14,519	1,241,875
2015年4月1日～ 2015年9月30日 (注)5	49,800	11,982,800	8,648	1,321,422	8,648	1,250,524
2015年10月1日 (注)6	23,965,600	35,948,400	-	1,321,422	-	1,250,524
2015年10月1日～ 2016年2月29日 (注)7	9,000	35,957,400	633	1,322,055	633	1,251,157
2016年3月1日 (注)8	-	-	-	-	42,145	1,209,012
2016年3月1日～ 2016年3月31日 (注)9	2,100	35,959,500	130	1,322,185	130	1,209,142
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)10	323,700	36,283,200	21,944	1,344,130	21,944	1,231,087
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)11	15,000	36,298,200	475	1,344,606	475	1,231,563

(注) 1 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）

2 2013年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

3 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第8回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）

4 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第8回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）

5 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第10回新株予約権）

6 2015年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

7 新株予約権の行使による増加

- 会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）
- 8 2016年3月1日付にて当社を分割会社、株式会社FRONTIERを分割承継会社とする吸収分割による減少であります。
- 9 新株予約権の行使による増加
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）
- 10 新株予約権の行使による増加
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第8回新株予約権）
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）
- 11 新株予約権の行使による増加
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第10回新株予約権）

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		7	14	31	41	6	5,023	5,122	
所有株式数（単元）		11,368	1,117	184,662	16,303	93	149,421	362,964	1,800
所有株式数の割合（%）		3.13	0.31	50.88	4.49	0.03	41.17	100.00	

（注）自己株式3,057,964株は、「個人その他」に30,579単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	13,740,000	41.34
株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 和田 英明	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	3,870,000	11.64
畔柳 誠	東京都中央区	3,662,300	11.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 取締役社長 桑名 康夫	東京都中央区晴海1丁目8番11号	786,500	2.37
エフティグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	538,800	1.62
平崎 敏之	兵庫県伊丹市	538,200	1.62
村田機械株式会社 代表取締役 村田 大介	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	496,200	1.49
根岸 欣司	東京都新宿区	407,700	1.23
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行）	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	304,700	0.92
清水 直也	東京都中央区	296,800	0.89
計		24,641,200	74.13

（注）上記のほか、当社保有の自己株式3,057,964株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,057,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,238,500	332,385	
単元未満株式	1,800		
発行済株式総数	36,298,200		
総株主の議決権		332,385	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティ グループ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	3,057,900		3,057,900	8.42
計		3,057,900		3,057,900	8.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,057,964		3,057,964	

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当は、各期の連結業績および内部留保を総合的に勘案した上で、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、将来の事業展開等を総合的に考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を考慮し、1株当たり22円の配当を実施することとしました。この結果、当期の年間配当金は、既に実施しております中間配当金1株当たり20円を含めまして、42円となりました。

また、次期の配当金は、中間配当22円、期末配当25円とし、1株当たり年間配当金47円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月9日 取締役会決議	664,804	20
2018年5月22日 取締役会決議	731,285	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	270,000 1 4,065	3,765	2,500 2 841	879	1,140
最低(円)	120,100 1 1,116	1,833	1,700 2 576	650	735

(注) 1 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 1は、株式分割(2013年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

3 2は、株式分割(2015年10月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	935	956	979	1,029	1,140	1,125
最低(円)	911	894	927	965	951	903

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		畔 柳 誠	1963年 5月19日	1987年3月 1994年9月 2000年10月 2002年3月 2005年4月 2013年6月 2013年6月	当社入社 同 取締役 同 取締役営業本部長 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長執行役員CEO 同 代表取締役会長(現任) 株式会社光通信特別顧問(現任) (現在に至る)	(注)2	3,662,300
代表取締役 社長	執行役員社長 法人事業統括 本部長	石 田 誠	1967年 11月1日	1993年11月 2005年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2015年6月 2017年4月	当社入社 同 取締役執行役員COO 同 取締役執行役員ソリューション東日本事業 本部長 同 取締役常務執行役員ソリューション営業本 本部長 同 取締役専務執行役員ソリューション営業本 本部長 同 代表取締役執行役員社長ソリューション営 業本部長 株式会社光通信特別顧問(現任) 当社 代表取締役執行役員社長法人事業統括本 本部長(現任) (現在に至る)	(注)2	243,300
取締役	専務執行役員 法人事業統括 本部 環境事業 本部長	清 水 直 也	1971年 1月5日	1992年2月 2007年4月 2008年6月 2012年6月 2014年4月 2015年4月 2018年4月	当社入社 同 執行役員ISP事業部長兼コールセンター 事業部長 同 取締役執行役員インターネットサービス事 業部長兼コールセンター事業部長 同 取締役専務執行役員ネットワーク営業本部 長兼グループ戦略室長 同 取締役専務執行役員海外事業戦略室長 同 取締役専務執行役員海外事業戦略本部長 同 取締役専務執行役員法人事業統括本部環境 事業本部長(現任) (現在に至る)	(注)2	296,800
取締役	専務執行役員 法人事業統括 本部 ソリューション 事業本部長	原 宏 樹	1964年 5月4日	2015年4月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2018年4月	当社入社 同 取締役専務執行役員パートナー営業本部長 株式会社アントレプレナー代表取締役 当社 取締役専務執行役員法人事業副統括本部 長兼パートナー事業本部長 同 取締役専務執行役員法人事業統括本部ソ リューション事業本部長(現任) (現在に至る)	(注)2	15,600
取締役	常務執行役員 コーポレート 統括本部長	山 本 博 之	1966年 1月28日	1988年8月 2005年4月 2010年6月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2016年12月	当社入社 同 財務管理部長 同 執行役員管理部長 同 取締役執行役員コーポレート統括部長 株式会社光通信顧問(現任) 当社 取締役常務執行役員コーポレート統括本 本部長(現任) 株式会社ViewPoint代表取締役(現任) (現在に至る)	(注)2	179,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	上級執行役員 ネットワーク 事業本部長	島田理廣	1982年 6月9日	2007年2月 2010年6月 2012年6月 2012年6月 2014年4月 2015年6月 2015年6月 2016年4月 2016年4月 2017年11月	当社入社 同 執行役員ダイレクトマーケティング事業部長 同 上級執行役員ネットワーク営業本部本部長兼ダイレクトマーケティング事業部長 株式会社シー・ワイ・サポート代表取締役(現任) 当社 上級執行役員ネットワーク営業本部長 同 取締役上級執行役員ネットワーク営業本部長 株式会社光通信顧問(現任) 株式会社アイエフネット代表取締役(現任) 当社 取締役上級執行役員ネットワーク事業本部長(現任) 株式会社サンデックス代表取締役(現任) (現在に至る)	(注)2	115,300
取締役		和田英明	1973年 12月13日	1997年4月 2004年6月 2009年6月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2015年6月 2017年6月 2018年6月	株式会社光通信入社 同 取締役 同 常務執行役員 同 情報通信事業部長 株式会社ハローコミュニケーションズ代表取締役 株式会社光通信 常務取締役 テレコムサービス株式会社代表取締役 ウォーターダイレクト株式会社(現 株式会社プレミアムウォーターホールディングス)取締役(現任) 株式会社光通信 取締役副社長(現任) 当社 取締役(現任) (現在に至る)	(注)2	
取締役 (常勤監査 等委員)		小檜山義男	1960年 1月15日	1994年2月 2001年4月 2004年6月 2007年2月 2007年2月 2009年6月 2012年6月 2018年6月	当社入社 同 経理部長 同 監査役 株式会社NEXT監査役(現任) 株式会社ジャパンTSS監査役(現任) 株式会社アイエフネット監査役(現任) 株式会社サンデックス監査役(現任) 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任) (現在に至る)	(注)3	46,100
取締役 (監査等委 員)		半田茂	1966年 4月7日	1994年1月 2003年4月 2005年4月 2009年6月 2018年6月	相川税務会計事務所 入社 半田会計事務所 開設 朝日税理士法人代表社員(現任) 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任) (現在に至る)	(注)3	
取締役 (監査等委 員)		隈部泰正	1973年 6月2日	2002年10月 2010年1月 2012年6月 2015年12月 2018年6月	弁護士会 登録(55期 東京) はる総合法律事務所 入所 はる総合法律事務所 パートナー弁護士 (現任) 当社 監査役 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 監査役(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任) (現在に至る)	(注)3	
計							4,558,400

- (注)1 半田茂氏及び隈部泰正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会の時から2019年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会の時から2020年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 監査等委員の体制は、次のとおりであります。
委員長 小檜山義男氏 委員 半田茂氏 委員 隈部泰正氏
- 5 2018年6月21日開催の第33回定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経常効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は上記取締役兼務5名を含め、合計で17名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応することで、「利益ある成長」を実現し、継続的な企業価値の向上を目指しております。

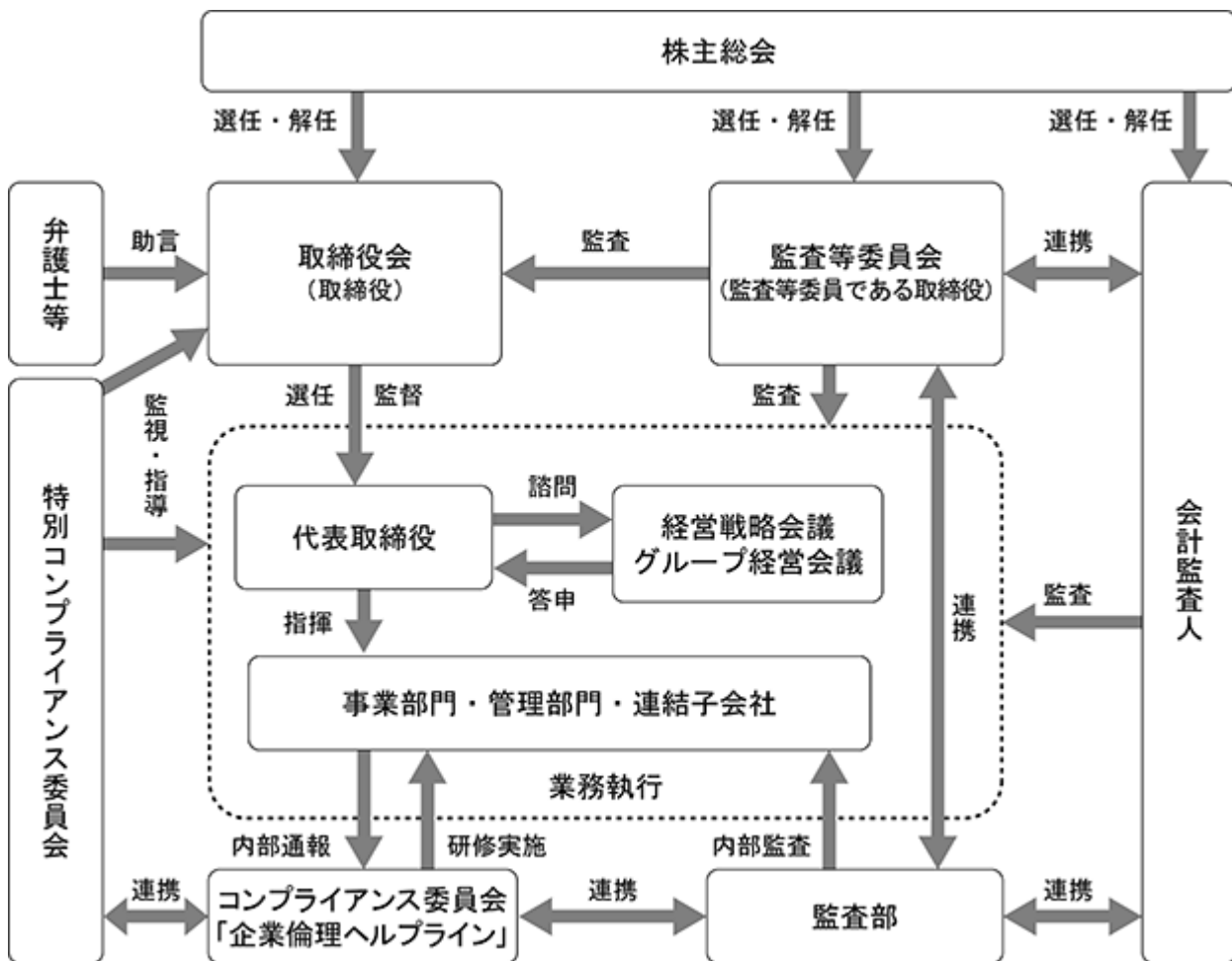
また、リスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しており、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力の強化に努めております。

具体的なガバナンス体制といたしましては、当社は2018年6月21日より監査等委員会設置会社に移行し、取締役会、監査等委員会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行っております。内部監査部門としては監査部を設置し、当社ならびにグループ関連会社の業務監査及びJ-SOX監査を実施しております。

加えて、投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社ならびにグループ会社において経営管理組織の充実を図ってまいります。

ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治の体制の概要につきましては下記のとおりとなります。また、その体制を採用する理由といたしましては、各会社機関相互の抑制と均衡を図りつつ上記企業統治の基本的な考え方を制度として設計した結果、現行の企業統治体制を採用することが合理的かつ経済的であると判断したためであります。



(取締役会)

取締役会は、議長であります代表取締役社長1名、代表取締役会長1名、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名及び監査等委員である取締役3名の計10名で構成されております。毎月1回定時取締役会の開催に加え、必要に応じて随時開催しております。取締役会においては、十分な議論を尽くし、迅速な経営判断と客観性の高い経営監督機能の発揮に努めております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、常勤監査等委員1名と監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されております。定期的に監査等委員会を開催し、経営に対する監査機能を担っております。

(経営戦略会議・グループ経営会議)

経営戦略会議は、常勤役員で構成されており、原則として月2回開催しております。取締役会へ付議する事項を含む経営上の重要事項について、その内容や目的・効果など多角的な視点から審議し、代表取締役に対して諮問を行うことにより、経営意思決定の効率化・迅速化を図っております。

グループ経営会議は、当社代表取締役、当社管理部門長、当社グループ関連会社の代表取締役及び事業部長で構成されており、原則として月1回開催しております。各グループ会社からの業務執行状況の報告等を通じて、各グループ会社に対する監督を行うとともに、当社グループとしての一体感を醸成する場としても機能しております。

また、常勤監査等委員は、経営戦略会議及びグループ経営会議にオブザーバーとして出席し、適宜質問等を行うとともに、その会議での議論の内容等を監査等委員会にて報告し、監査の実効性を高めております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する事項についての報告、協議する常設委員会であります。

2010年1月に当社グループが制定した「経営理念」及び「行動指針」、ならびに2012年10月に制定した「エフティグループ役員行動規範」を具現化し、企業風土として法令遵守及び企業倫理の定着を図っていくことを目的としております。

(特別コンプライアンス委員会)

特別コンプライアンス委員会は、業務執行部門から提出された資料の査閲や取引先調査に関する資料のサンプリング調査等を通じて、取締役会ならびに代表取締役及び業務執行取締役等業務執行部門に対する外部からの監視及びコンプライアンス上の問題点を指導する機関であります。当委員会は、社外委員である弁護士2名で構成されております。

また、当社グループにおいてコンプライアンス上の問題が発生した場合には、事務局が特別コンプライアンス委員会に報告し、同委員会の勧告等を通じて是正措置を講じていくことにより、コンプライアンスリスク顕在化の未然防止を図っております。

(弁護士等外部の専門家)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的判断やコンプライアンス上の問題点について適宜助言を受けられる体制を構築しております。

税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、以下のとおりとなります。

(監査等委員会)

上述のとおり、監査等委員会は常勤監査等委員1名と監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されております。なお、監査等委員である小檜山義男氏及び半田茂氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・小檜山義男氏は、当社の経理部において通算9年以上にわたり経理・決算関係業務に従事しておりました。
- ・半田茂氏は、税理士の資格を有しております。

(内部監査部門)

代表取締役社長直属の内部監査部門(監査専任者4名)を設置し、従業員の職務執行につき業務監査及び内部統制監査を定常的に実施し、内部統制機能の向上を図っております。

監査等委員会は、監査等委員会にて決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会のほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど、取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。

また、監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役2名と当社との間には人的関係、資本的关系及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役は、高い独立性と専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループのガバナンスの有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する判断基準または方針は特に定めてはおりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、常勤監査等委員と適宜必要な意見交換を行うとともに、取締役会に出席し、取締役に対して適宜質問を行うことにより独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人からは随時監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	247,000	247,000				8
監査役 (社外監査役を除く。)	16,000	16,000				1
社外役員	6,000	6,000				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員(取締役)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針といたしましては、下記のとおりとなります。

(役員報酬の基本方針)

当社の役員報酬は、優秀な人材の登用・確保及び業績向上へのインセンティブの付与という観点を考慮のうえ、それぞれの職責に応じた報酬体系及び報酬額としております。

(取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬の方針)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、職責に応じた定額報酬(月額固定)及び賞与で構成されております。また、中長期的な目標の達成及び企業価値の増大を目指すために「ストックオプション制度」を導入しております。

なお、定額報酬及び賞与につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額600百万円の枠内で支給するものとしております。また、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の支給額については、取締役

会の授権を受けた代表取締役が各人の所管する部門の業績等を総合的に勘案のうえ決定し、取締役会へ報告しております。

(監査等委員である取締役報酬の方針)

監査等委員である取締役の報酬は、当社グループ全体の監査の職責を負うことから、役位に応じて予め定められた定額報酬(月額固定)及び賞与で構成されております。また、中長期的な目標の達成及び企業価値の増大を目指すために「ストックオプション制度」を導入しております。

なお、定額報酬及び賞与につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額60百万円の枠内で支給するものとしております。また、各監査等委員である取締役の支給額については、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 296,218千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
I N E S T(株)	929,700	66,008	円滑な取引関係を維持するため
岩崎通信機(株)	51,063	4,289	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
I N E S T(株)	498,700	55,355	円滑な取引関係を維持するため
岩崎通信機(株)	5,106	3,850	円滑な取引関係を維持するため

(注) 岩崎通信機(株)は、2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、岩田巨人及び川村啓文であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名及びその他6名であります。その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、全社員の行動規範として「企業倫理憲章」及び「エフティグループ役職員行動規範」を作成し、コンプライアンス体制の充実と全社員への啓蒙活動を行っております。また、規範違反に関する社員からの内部通報窓口を設置することにより、自浄作用を高めております。また、当社グループのリスクの一元的な管理は「コンプライアンス委員会」がこれを行っております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、連結決算対象子会社に対し、当社の役職員を派遣し、当社による子会社業務の適正を監視する体制を整えております。また、各子会社からは、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告させることにより、各子

会社の業務の適正を確保しております。当社の関係会社の管理部署は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の所管する部門と連携し、必要に応じて関係会社への指導・支援を行います。加えて、内部監査部門が、各子会社における業務執行が法令・定款及び社内規程に適合しているか否かの監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。なお、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任されます。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

議決権の行使

当社は、特別決議に必要な定足数を確保し、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。なお、当社は、第33回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

業務執行取締役等でない取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当社は、第33回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる業務執行取締役等でない監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		42,000	

連結子会社				
計	40,000		42,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,623,306	2 10,223,908
受取手形及び売掛金	7,267,405	6 7,237,672
商品及び製品	1,788,983	1,380,497
原材料及び貯蔵品	392,228	414,131
繰延税金資産	277,912	639,698
リース残債権	243,737	206,868
その他	2,068,336	1,891,025
貸倒引当金	361,166	350,922
流動資産合計	19,300,743	21,642,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,851,941	2 1,772,384
減価償却累計額	1,086,432	1,051,602
建物及び構築物（純額）	765,509	720,782
機械装置及び運搬具	78,096	104,378
減価償却累計額	42,675	48,450
機械装置及び運搬具（純額）	35,421	55,928
リース資産	195,267	165,688
減価償却累計額	77,754	65,983
リース資産（純額）	117,512	99,705
土地	2 535,548	2 425,466
その他	569,050	620,131
減価償却累計額	437,404	474,725
その他（純額）	131,646	145,406
有形固定資産合計	1,585,638	1,447,288
無形固定資産		
のれん	540,055	411,303
その他	292,215	236,624
無形固定資産合計	832,271	647,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 851,136	1 694,654
長期貸付金	66,138	571,991
繰延税金資産	40,680	61,243
その他	4 1,048,312	4 1,012,966
貸倒引当金	204,517	205,143
投資その他の資産合計	1,801,751	2,135,713
固定資産合計	4,219,660	4,230,930
資産合計	23,520,404	25,873,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,936,285	2、6 3,104,122
短期借入金	2、5 865,000	5 790,000
1年内返済予定の長期借入金	2 152,733	2 298,370
1年内償還予定の社債	220,000	320,000
未払金	855,991	843,107
未払費用	432,088	422,685
未払法人税等	333,794	1,300,739
賞与引当金	259,845	250,447
返品調整引当金	53,217	78,387
製品保証引当金	17,045	14,955
リース残債務	271,356	227,858
その他	2 1,683,213	2 1,556,731
流動負債合計	8,080,570	9,207,407
固定負債		
社債	750,000	930,000
長期借入金	2 2,042,085	2 1,856,270
繰延税金負債	814	742
退職給付に係る負債	4,762	5,842
その他	127,074	103,250
固定負債合計	2,924,736	2,896,106
負債合計	11,005,306	12,103,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,130	1,344,606
資本剰余金	1,420,038	1,183,427
利益剰余金	11,503,138	12,955,697
自己株式	2,185,472	2,185,472
株主資本合計	12,081,835	13,298,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,730	35,275
為替換算調整勘定	4,185	1,481
その他の包括利益累計額合計	22,545	36,757
新株予約権	14,050	13,113
非支配株主持分	396,666	422,165
純資産合計	12,515,097	13,770,295
負債純資産合計	23,520,404	25,873,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	39,712,448	41,218,511
売上原価	5 21,887,021	5 23,346,087
売上総利益	17,825,427	17,872,423
返品調整引当金繰入額	-	25,170
返品調整引当金戻入額	25,196	-
差引売上総利益	17,850,623	17,847,253
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,681,904	3,027,893
役員報酬	477,106	366,438
給料及び手当	5,038,777	4,396,096
賞与	541,094	477,872
賞与引当金繰入額	195,542	204,817
退職給付費用	16,972	17,760
法定福利費	839,829	732,791
地代家賃	506,537	541,411
旅費及び交通費	642,660	655,696
減価償却費	157,796	164,797
支払手数料	744,782	815,819
貸倒引当金繰入額	148,905	8,905
のれん償却額	80,666	137,495
その他	1 1,573,432	1 1,492,645
販売費及び一般管理費合計	13,646,006	13,040,441
営業利益	4,204,617	4,806,812
営業外収益		
受取利息	3,039	4,262
受取配当金	930	176
業務受託手数料	2,894	24,074
受取家賃	7,132	14,046
為替差益	3,547	-
その他	34,773	40,252
営業外収益合計	52,318	82,811
営業外費用		
支払利息	29,606	39,027
賃貸収入原価	5,634	5,297
為替差損	-	9,910
貸倒引当金繰入額	8,901	9,710
その他	47,629	17,480
営業外費用合計	91,771	81,425
経常利益	4,165,164	4,808,197
特別利益		
固定資産売却益	-	2 24,694
投資有価証券売却益	-	37,353
特別利益合計	-	62,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 9,302	4 19,429
投資有価証券評価損	100,000	221,298
関係会社株式評価損	33,717	-
貸倒引当金繰入額	120,000	-
その他	3 25,112	1,635
特別損失合計	288,131	242,363
税金等調整前当期純利益	3,877,032	4,627,881
法人税、住民税及び事業税	1,566,500	2,139,406
法人税等調整額	46,409	373,115
法人税等合計	1,520,090	1,766,291
当期純利益	2,356,941	2,861,590
非支配株主に帰属する当期純利益	83,162	75,950
親会社株主に帰属する当期純利益	2,273,779	2,785,639

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	2,356,941	2,861,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,198	8,552
為替換算調整勘定	2,954	15,381
その他の包括利益合計	7,244	23,934
包括利益	2,349,697	2,885,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,259,613	2,800,220
非支配株主に係る包括利益	90,084	85,304

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,185	1,407,437	10,286,666	1,032,799	11,983,490
当期変動額					
新株の発行	21,944	21,944			43,889
剰余金の配当			952,639		952,639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,273,779		2,273,779
自己株式の取得				1,152,672	1,152,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28,240			28,240
会社分割による増減		4,561	2,308		2,253
連結範囲の変動		42,145	110,692		152,838
持分法の適用範囲の変動			8,333		8,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,944	12,601	1,216,472	1,152,672	98,345
当期末残高	1,344,130	1,420,038	11,503,138	2,185,472	12,081,835

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,929	5,621	31,307	25,118	349,424	12,389,339
当期変動額						
新株の発行						43,889
剰余金の配当						952,639
親会社株主に帰属する当期純利益						2,273,779
自己株式の取得						1,152,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						28,240
会社分割による増減						2,253
連結範囲の変動						152,838
持分法の適用範囲の変動						8,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,198	1,436	8,761	11,067	47,242	27,412
当期変動額合計	10,198	1,436	8,761	11,067	47,242	125,758
当期末残高	26,730	4,185	22,545	14,050	396,666	12,515,097

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,344,130	1,420,038	11,503,138	2,185,472	12,081,835
当期変動額					
新株の発行	475	475			951
剰余金の配当			1,329,309		1,329,309
親会社株主に帰属する当期純利益			2,785,639		2,785,639
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		279,232			279,232
会社分割による増減					-
連結範囲の変動		42,145	3,771		38,373
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	475	236,611	1,452,559	-	1,216,423
当期末残高	1,344,606	1,183,427	12,955,697	2,185,472	13,298,259

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,730	4,185	22,545	14,050	396,666	12,515,097
当期変動額						
新株の発行						951
剰余金の配当						1,329,309
親会社株主に帰属する当期純利益						2,785,639
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						279,232
会社分割による増減						-
連結範囲の変動						38,373
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,544	5,666	14,211	936	25,499	38,774
当期変動額合計	8,544	5,666	14,211	936	25,499	1,255,197
当期末残高	35,275	1,481	36,757	13,113	422,165	13,770,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,877,032	4,627,881
減価償却費	198,741	212,680
固定資産除却損	9,302	19,429
のれん償却額	80,666	137,495
投資有価証券評価損益(は益)	100,000	221,298
関係会社株式評価損	33,717	-
社債発行費	16,268	3,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	227,349	9,821
賞与引当金の増減額(は減少)	13,776	9,254
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,770	1,079
受取利息及び受取配当金	3,970	4,438
支払利息	29,606	39,027
固定資産売却損益(は益)	10,004	24,694
投資有価証券売却損益(は益)	1,755	37,353
返品調整引当金の増減額(は減少)	25,196	25,170
売上債権の増減額(は増加)	718,373	38,490
たな卸資産の増減額(は増加)	630,353	408,310
前渡金の増減額(は増加)	57,851	62,778
仕入債務の増減額(は減少)	318,499	155,343
未払金の増減額(は減少)	79,115	21,040
未払消費税等の増減額(は減少)	62,842	202,575
その他	854,425	302,689
小計	1,809,270	5,662,481
利息及び配当金の受取額	3,189	4,994
利息の支払額	29,200	43,292
法人税等の支払額	2,346,417	925,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,157	4,698,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	327,910	224,900
定期預金の払戻による収入	216,200	332,200
固定資産の取得による支出	363,194	248,151
固定資産の売却による収入	802,737	156,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 230,321	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 92,073	-
店舗譲渡による収入	54,748	-
投資有価証券の取得による支出	250,616	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	3,560
関係会社株式の取得による支出	27,800	4,800
関係会社社債の取得による支出	-	90,000
貸付けによる支出	152,940	534,407
貸付金の回収による収入	162,038	20,271
差入保証金の差入による支出	24,132	30,480
差入保証金の回収による収入	50,423	52,836
その他	29,161	5,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,640	572,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	116,164	75,000
長期借入れによる収入	1,640,000	130,000
長期借入金の返済による支出	741,553	170,177
社債の発行による収入	983,731	496,310
社債の償還による支出	130,000	220,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,632	339,037
株式の発行による収入	32,821	15
自己株式の取得による支出	1,159,642	-
配当金の支払額	957,385	1,331,152
その他	31,866	39,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,363	1,548,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,260	8,284
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	523,140	2,569,778
現金及び現金同等物の期首残高	8,045,286	7,377,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	144,902	138,121
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,377,243	1 10,085,142

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	27社
連結子会社の名称	
株式会社エフティコミュニケーションズ	株式会社エフティ北日本
株式会社エフティ東北	株式会社エフティコミュニケーションズウエスト
株式会社エフティ東海	株式会社エフティ九州
株式会社アイエフネット	株式会社ジャパンTSS
株式会社NEXT	株式会社サンデックス
株式会社TRUST	株式会社シー・ワイ・サポート
株式会社ジスターイノベーション	株式会社アントレプレナー
株式会社アレクソン	株式会社FRONTIER
株式会社エフティ中四国	株式会社ニューテック
株式会社ViewPoint	株式会社エフティエコソリューション
FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.	FTGroup(Asia)Co.,Ltd.
FTGroup(Philippines), Inc.	FTGroup(Philippines)Trading, Inc.
エコテックソリューション株式会社	株式会社アローズコーポレーション
PT FT Group Indonesia	

(増加)

・重要性が増したことによる増加：PT FT Group Indonesia、他1社

非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

スマートモバイル株式会社	株式会社エフエネ
株式会社アドマウント	株式会社まちの保険屋さん
株式会社A.E.C	株式会社ウォーターセレクト

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 9社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

スマートモバイル株式会社	株式会社エフエネ
株式会社アドマウント	株式会社まちの保険屋さん
株式会社A.E.C	株式会社ウォーターセレクト

持分法を適用しない関連会社の名称

キーウェストコーポレーション株式会社	株式会社リアン
株式会社エキサイター	

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社アローズコーポレーションは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

また、連結子会社のうち、PT FT Group Indonesiaの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。

但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 投資その他の資産

「その他」(投資不動産)

定率法

(ニ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

一部の連結子会社において販売済製品のアフターサービスの費用に備えるため、過去の売上に係る補修費の実績率に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日）
- ・「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第17号 平成30年1月12日）

(1) 概要

従業員等に対して対象となる権利確定条件付き有償新株予約権を付与する場合、当該権利確定条件付き有償新株予約権は、ストック・オプション会計基準第2項（2）に定めるストック・オプションに該当するものとされました。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また、（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,894千円は、「業務受託手数料」2,894千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,901千円は、「貸倒引当金繰入額」8,901千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」21,431千円及び「社債発行費」16,268千円は、「その他」37,699千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,632千円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」7,632千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	153,339千円	139,138千円
投資有価証券(社債)	34,000千円	124,000千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	185,000千円	185,000千円
建物及び構築物	84,417千円	129,027千円
土地	459,912千円	355,570千円
投資有価証券	66,008千円	千円
計	795,338千円	669,597千円

(2) 上記に対応している債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	481,235千円	442,848千円
短期借入金	400,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	19,272千円	22,321千円
流動負債「その他」	2,790千円	4,241千円
長期借入金	39,863千円	56,563千円
計	943,160千円	525,973千円

3 保証債務

(1) L E D レンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本メディアシステム株式会社	37,820千円	30,286千円
株式会社東名	26,895千円	25,232千円
日本通信機器株式会社	17,247千円	20,979千円
レカム株式会社	11,987千円	11,624千円
その他	10,494千円	8,994千円
計	104,445千円	97,116千円

(2) 非連結子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式会社 A . E . C	千円	465,056千円

(3) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	92,431千円	44,174千円

4 前連結会計年度(2017年3月31日)

投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額29,966千円、減価償却累計額1,904千円)が含まれております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額29,966千円、減価償却累計額1,904千円)が含まれております。

5 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	750,000千円	750,000千円

差引額	1,200,000千円	1,100,000千円
-----	-------------	-------------

- 6 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	千円	7,141千円
支払手形	千円	92,178千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	4,056千円	5,056千円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具		1,160千円
有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)		2千円
土地		23,530千円
計		24,694千円

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	10,162千円	千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	1,617千円	18,327千円
機械装置及び運搬具	457千円	1,248千円
有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)	3,182千円	146千円
無形固定資産 「その他」(ソフトウェア)	4,045千円	千円
計	9,302千円	19,429千円

- 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上原価	9,156千円	51,753千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,325千円	34,995千円
組替調整額		37,353千円

税効果調整前	4,325千円	2,357千円
税効果額	14,523千円	10,910千円
その他有価証券評価差額金	10,198千円	8,552千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,954千円	15,381千円
組替調整額		千円
税効果調整前	2,954千円	15,381千円
税効果額		千円
為替換算調整勘定	2,954千円	15,381千円
その他の包括利益合計	7,244千円	23,934千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,959,500	323,700		36,283,200

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 323,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,584,264	1,473,700		3,057,964

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 1,473,700株

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度 未残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					14,050
合計						14,050

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	481,253	14	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月10日 取締役会	普通株式	471,386	14	2016年9月30日	2016年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	664,504	20	2017年3月31日	2017年6月23日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	36,283,200	15,000		36,298,200

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 15,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,057,964			3,057,964

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						13,113
合計							13,113

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	664,504	20	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	664,804	20	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	731,285	22	2018年3月31日	2018年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	7,623,306千円	10,223,908千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	347,610千円	240,311千円
預け金(その他流動資産)	101,546千円	101,546千円
現金及び現金同等物	7,377,243千円	10,085,142千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の取得により新たにエコテクスソリューション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエコテクスソリューション株式会社の取得価額とエコテクスソリューション株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	68,374千円
固定資産	6,146千円
のれん	139,105千円
流動負債	76,761千円
固定負債	37,866千円
株式の取得価額	99,000千円
現金及び現金同等物	6,926千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	92,073千円

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び現金を対価とした株式の取得により新たに株式会社アローズコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アローズコーポレーションの取得価額と株式会社アローズコーポレーション取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	700,707千円
固定資産	1,005,886千円
のれん	411,519千円
流動負債	742,245千円
固定負債	1,145,067千円
株式の取得価額	230,800千円
株式の取得価額の内、過年度支払額	100,300千円
転換社債型新株予約権付社債の転換による株式の取得価額	130,500千円
現金及び現金同等物	230,321千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	230,321千円

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、法人事業における機械装置及び運搬具、コンシューマ事業における機械装置及び運搬具及び事務所什器(工具器具及び備品)及び全社資産である基幹システム(工具器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

コンシューマ事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信機器等の販売事業を行うための計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、各事業部門及び財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規定に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,623,306	7,623,306	
(2) 受取手形及び売掛金	7,267,405		
貸倒引当金(1)	326,693		
	6,940,711	6,940,711	
(3) 投資有価証券	81,333	81,333	
資産計	14,645,351	14,645,351	
(1) 支払手形及び買掛金	2,936,285	2,936,285	
(2) 短期借入金	865,000	865,000	
(3) 未払金	855,991	855,991	
(4) 未払法人税等	333,794	333,794	
(5) 長期借入金(2)	2,194,818	2,194,738	79
(6) 社債(3)	970,000	966,756	3,243
負債計	8,155,889	8,152,566	3,322

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 社債には一年内償還予定の社債を含めております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,223,908	10,223,908	
(2) 受取手形及び売掛金	7,237,672		
貸倒引当金(1)	293,916		
	6,943,755	6,943,755	
(3) 投資有価証券	70,322	70,322	
資産計	17,237,986	17,237,986	
(1) 支払手形及び買掛金	3,104,122	3,104,122	
(2) 短期借入金	790,000	790,000	
(3) 未払金	843,107	843,107	
(4) 未払法人税等	1,300,739	1,300,739	
(5) 長期借入金(2)	2,154,641	2,154,754	113
(6) 社債(3)	1,250,000	1,246,492	3,507
負債計	9,442,610	9,439,216	3,394

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 社債には一年内償還予定の社債を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 社債(一年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
非上場株式等	769,803	624,332
合計	769,803	624,332

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、「非上場株式等」に対して、貸倒引当金を120,000千円計上しております。

また、当連結会計年度において、「非上場株式等」に対して、221,298千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,623,306			
受取手形及び売掛金	7,267,405			
合計	14,890,712			

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,223,908			
受取手形及び売掛金	7,237,672			
合計	17,461,580			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	865,000					
長期借入金	152,733	275,431	562,565	530,670	399,403	274,014
社債	220,000	220,000	220,000	210,000	100,000	
合計	1,237,733	495,431	782,565	740,670	499,403	274,014

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	790,000					
長期借入金	298,370	579,476	544,014	414,870	230,406	87,503
社債	320,000	320,000	310,000	200,000	100,000	
合計	1,408,370	899,476	854,014	614,870	330,406	87,503

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71,848	21,826	50,021
その他			
小計	71,848	21,826	50,021

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
その他	9,485	9,817	332
小計	9,485	9,817	332
合計	81,333	31,644	49,688

- (注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額769,803千円、貸倒引当金 120,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	60,755	13,215	47,540
その他			
小計	60,755	13,215	47,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
その他	9,566	9,780	213
小計	9,566	9,780	213
合計	70,322	22,995	47,326

- (注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額624,332千円、貸倒引当金 120,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	0	1,755
合計	0	1,755

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	45,969	37,353
合計	45,969	37,353

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について133,717千円(非上場株式100,000千円及び関係会社株式33,717千円)の減損処理及び120,000千円(非上場社債)の貸倒引当金の計上を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について221,298千円(非上場株式221,298千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

市場価格のない非上場株式等の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,532千円	4,762千円
退職給付費用	2,224千円	2,454千円
退職給付の支払額	12,994千円	1,375千円
退職給付に係る負債の期末残高	4,762千円	5,842千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	4,762千円	5,842千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,762千円	5,842千円
退職給付に係る負債	4,762千円	5,842千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,762千円	5,842千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,224千円 当連結会計年度2,454千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,237千円、当連結会計年度30,762千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2012年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 315,000
付与日	2012年6月4日
権利確定条件	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2012年6月5日 至 2032年6月4日

(注) 2013年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき100株の割合)及び、2015年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2012年5月18日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	225,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	15,000
失効(株)	
未行使残(株)	210,000

(注) 2013年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき100株の割合)及び、2015年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2012年5月18日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	958
付与日における公正な評価単価(円)	62

(注) 2013年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき100株の割合)及び、2015年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	85,111千円	118,321千円
棚卸資産評価損	12,869千円	30,234千円
賞与引当金	87,563千円	82,911千円
未払事業税	36,222千円	92,875千円
未払賞与	47,588千円	45,663千円
預り金	千円	139,425千円
前受金	千円	144,399千円
その他	56,298千円	93,140千円
繰延税金資産(流動)計	325,654千円	746,970千円

固定資産		
繰越欠損金	202,953千円	259,654千円
減損損失	52,803千円	13,859千円
投資有価証券評価損	58,364千円	122,968千円
関係会社株式	85,587千円	62,344千円
貸倒引当金	98,386千円	63,036千円
その他	35,770千円	105,460千円
繰延税金資産(固定)計	533,866千円	627,323千円
繰延税金資産小計	859,520千円	1,374,294千円
評価性引当額	525,680千円	662,360千円
繰延税金資産合計	333,840千円	711,933千円

(繰延税金負債)

固定負債		
その他有価証券評価差額金	14,523千円	10,315千円
資産除去債務に対応する除去費用	724千円	676千円
その他	814千円	742千円
繰延税金負債合計	16,061千円	11,734千円
差引：繰延税金資産の純額	317,778千円	700,199千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.6%
住民税均等割	0.6%	0.5%
評価性引当額の増減	1.9%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
留保金課税	%	1.9%
のれん償却額	0.6%	0.9%
連結子会社と親会社の税率差異	3.2%	3.1%
その他	0.4%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	38.2%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸用の不動産を有しております。また、その他地域において建物及び土地を遊休状態にて有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は978千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は206千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	71,160
		期中増減額	43,099
		期末残高	28,061
	期末時価	21,400	33,700

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3 前連結会計年度の期中増減額は、建物・土地の売却 42,359千円、減価償却費 739千円による減少であります。
当連結会計年度の期中増減額は、建物・土地の取得12,788千円による増加、減価償却費 81千円による減少であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、日本国内でLED照明・空調機器等の環境関連商品、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにWEB製作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。また、日本国外ではASEAN地域においてLED照明・空調機器等の環境関連商品の販売・施工・保守を行っております。

「コンシューマ事業」は、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工、ならびにドコモショップによるスマートフォン・携帯電話の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,309,486	10,402,961	39,712,448		39,712,448
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	85,750	135,178	220,928	220,928	
計	29,395,237	10,538,139	39,933,377	220,928	39,712,448
セグメント利益又は 損失()	4,503,067	126,845	4,376,221	171,604	4,204,617
セグメント資産	14,731,631	5,928,877	20,660,508	2,859,895	23,520,404
その他の項目					
減価償却費	59,046	68,811	127,857	70,884	198,741
のれんの償却額	39,514	41,151	80,666		80,666
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	110,551	174,282	284,834	188,817	473,651

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 171,604千円には、セグメント間取引消去475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,080千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

- 2 セグメント資産の調整額2,859,895千円は、セグメント間取引消去 1,536,688千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,396,584千円であります。
- 3 減価償却費の調整額70,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,310,501	11,908,009	41,218,511		41,218,511
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	310,034	17,770	327,805	327,805	
計	29,620,535	11,925,780	41,546,316	327,805	41,218,511
セグメント利益	4,715,664	499,515	5,215,180	408,367	4,806,812
セグメント資産	17,607,119	4,277,017	21,884,136	3,989,672	25,873,809
その他の項目					
減価償却費	84,755	42,251	127,007	85,673	212,680
のれんの償却額	55,191	82,303	137,495		137,495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	201,096	43,382	244,478	3,354	247,833

- (注) 1 セグメント利益の調整額 408,367千円には、セグメント間取引消去 8,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 399,480千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額3,989,672千円は、セグメント間取引消去 1,505,946千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,495,618千円であります。
- 3 減価償却費の調整額85,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,354千円は、セグメント間取引消去 371千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,726千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
(のれん)					
当期償却額	39,514	41,151	80,666		80,666
当期末残高	169,688	370,367	540,055		540,055

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
(のれん)					
当期償却額	55,191	82,303	137,495		137,495
当期末残高	123,240	288,063	411,303		411,303

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱エフエネ	東京都 中央区	30,000	電力の販売	(所有) 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (注)2	500,463	長期貸付金	500,463
							利息の受取	1,277	流動資産 その他 (未収利息)	

(注)1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	101,000	オフィス・オート メーション機 器販売		(株)アイ・イー グループ製品 の購買	OA機器の 仕入(注)2	1,147,664	支払手形 及び買掛金 差入保証金	93,123 343,111

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	101,000	オフィス・オート メーション機 器販売		(株)アイ・イー グループ製品 の購買	OA機器の 仕入(注)2	786,301	支払手形 及び買掛金 差入保証金	60,211 343,111

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	Mマネジメント(株)(注)2	東京都 中央区	5,000	不動産賃貸業		役員の兼任	不動産譲渡 (注)3	752,814		

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 当社役員である畔柳誠が議決権の100%を直接保有しております。
3 不動産の譲渡価額は、独立した第三者算定機関による不動産価値算定結果を参考として、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)A.E.C	大阪府 吹田市	5,000	環境関連商材の 設計、施工及び 管理・保守	(所有) 間接 100%	債務保証	借入に対する 債務保証 (注)2	465,056		

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 非連結子会社(株)A.E.Cの金融機関からの借入金について、連結子会社(株)アローズコーポレーションが債務保証を行っております。当該債務保証については、保証料の受取りは行っておりません。また、取引金額は、債務保証の期末残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	----------------------	---------------	-------------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

重要な子会社の役員	弓立 昌輝			(株)アローズコーポレーション代表取締役		経費の立替	立替経費の回収(注)2	52,060	流動資産 その他	19,050
						債務被保証	借入及び社債に対する債務被保証(注)3	539,401		
							リース債務に対する債務被保証(注)3	46,873		
							仕入に対する債務被保証(注)3	74,004		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ACメンテナンスサービス(注)5	大阪府吹田市	3,000	環境関連商材の販売、設置及び保守		業務委託	販売手数料(注)4	17,735		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ジョイントベンチャー(株)(注)6	大阪府大阪市	3,000	環境関連商材の販売、設置及び保守		業務委託	販売手数料(注)4	13,915		

- (注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 経費の立替は、実費相当であります。
- 3 連結子会社(株)アローズコーポレーションの金融機関からの借入金及び社債、リース債務並びに仕入先に対する仕入債務について、同社の代表取締役である弓立昌輝の債務保証を受けております。なお、当該債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額は、債務被保証の期末残高を記載しております。
- 4 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。
- 5 連結子会社(株)アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 連結子会社(株)アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝が議決権の60%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
重要な子会社の役員	弓立 昌輝			(株)アローズコーポレーション代表取締役			経費の立替	立替経費の回収(注)2	7,558	流動資産 その他	11,491
							債務被保証	借入及び社債に対する債務被保証(注)3	426,825		
								仕入に対する債務被保証(注)3	128,308		
								リース債務に対する債務被保証(注)3	48,302		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	天理集成材(株)(注)5	奈良県桜井市	30,000	集成材の製造販売		商品の仕入・販売	商品の販売等(注)4	55,316	売掛金	14,214	
							商品の仕入(注)4	140,572	買掛金	17,441	
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ジョイントベンチャー(株)(注)6	大阪府大阪市	3,000	環境関連商材の販売、設置及び保守		工事等の外注住宅検査業務の受託	工事外注費(注)4	28,373			
							商品の販売(注)4	16,069	売掛金	2,649	
							業務委託(注)4	12,267	売掛金	1,226	
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ACメンテナンスサービス(注)7	大阪府吹田市	3,000	環境関連商材の販売、設置及び保守		リフォーム案件の工事外注、販売業務委託	工事外注費(注)4	70,793			
							販売業務委託費(注)4	80,782			

- (注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 経費の立替は、実費相当であります。
- 3 連結子会社(株)アローズコーポレーションの金融機関からの借入金及び社債、リース債務並びに仕入先に対する仕入債務について、同社の代表取締役である弓立昌輝の債務保証を受けております。なお、当該債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。また、取引金額は、債務被保証の期末残高を記載しております。
- 4 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。

- 5 連結子会社(株)アローズコーポレーションの取締役である梶谷佳彦が議決権の60%を直接保有しております。
- 6 連結子会社(株)アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝及び同社の取締役である忠津洋平が議決権の100%を直接保有しております。
- 7 連結子会社(株)アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝が保有していた株式の全てを譲渡したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額には関連当事者であった期間の取引を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	364.31円	401.17円
1株当たり当期純利益金額	67.48円	83.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66.87円	83.28円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,273,779	2,785,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,273,779	2,785,639
普通株式の期中平均株式数(株)	33,693,275	33,236,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	()	()
普通株式増加数(株)	309,200	213,220
(うち新株予約権(株))	(309,200)	(213,220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	連結子会社 2009年発行新株予約権 (新株予約権720個)	連結子会社 2009年発行新株予約権 (新株予約権720個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,515,097	13,770,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(14,050)	(13,113)
(うち非支配株主持分(千円))	(396,666)	(422,165)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,104,380	13,335,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	33,225,236	33,240,236

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2018年6月20日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、次のとおり新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議いたしました。

新株予約権の数	4,300個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 430,000株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり100円 (新株予約権の目的である株式1株当たり1円)
新株予約権の行使価額	1株当たり1,218円
新株予約権の行使期間	2021年7月1日から2026年12月31日まで (ただし、下記「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の割当対象者	当社取締役 6名 1,650個(165,000株) 当社従業員 21名 2,650個(265,000株)
新株予約権の譲渡制限	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当日	2018年7月10日

(注)本新株予約権の行使条件は以下のとおりです。

新株予約権者は、2021年3月期から2023年3月期のいずれかの期における当社の営業利益の額が下記の各号に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することができるものとする。

- () 7,000百万円を超過した場合、割当てられた本新株予約権の50%まで
- () 8,000百万円を超過した場合、割当てられた本新株予約権の75%まで
- () 10,000百万円を超過した場合、全ての本新株予約権

なお、上記の営業利益の判定においては、有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書)における営業利益の数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な新株予約権の和に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、各新株予約権者に割当てられた新株予約権のうち、上記の各条件の達成次期に応じた次の各号に掲げる期間において、当該各号に掲げる割合に対応した個数を上限として行使することができるものとする。

- (a) 上記の各営業利益額を達成した期に係る有価証券報告書の提出日の翌月1日から1年間
上記に基づき当該新株予約権者が行使できる本新株予約権の総数の3分の1
- (b) 上記(a)の期間を経過した後1年間
上記に基づき当該新株予約権者が行使できる本新株予約権の総数の3分の2
- (c) 上記(b)の期間を経過した後、行使期間の満了日まで
上記に基づき当該新株予約権者が行使できる全ての本新株予約権

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	2016年 9月30日	900,000	700,000 (200,000)	0.22	無担保社債	2021年 9月30日
当社	第4回無担保社債	2017年 10月31日		500,000 (100,000)	0.34	無担保社債	2022年 10月31日
株式会社アローズ コーポレーション	第1回無担保社債	2015年 9月25日	70,000	50,000 (20,000)	0.38	無担保社債	2020年 9月25日
合計			970,000	1,250,000 (320,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
320,000	320,000	310,000	200,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	865,000	790,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	152,733	298,370	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	36,582	34,095		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,042,085	1,856,270	1.2	2019年4月～ 2032年5月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	97,005	77,458		2019年4月～ 2023年1月
その他有利子負債				
計	3,193,405	3,056,193		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金には、無利息の借入金5,851千円が含まれております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	579,476	544,014	414,870	230,406	87,503
リース債務	32,426	25,825	15,527	3,679	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	第33期 連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高 (千円)	9,381,768	19,542,771	30,137,806	41,218,511
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	555,892	1,742,862	3,129,975	4,627,881
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	279,668	1,010,593	1,965,442	2,785,639
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.42	30.41	59.14	83.81

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	8.42	21.99	28.73	24.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,086,663	1 3,294,087
売掛金	572,805	492,924
商品	723,951	521,246
貯蔵品	41,594	67,387
前渡金	39,632	65,951
前払費用	47,492	55,244
関係会社未収入金	983,555	1,182,826
未収入金	163,880	234,560
繰延税金資産	42,601	106,984
その他	1,043,369	640,846
貸倒引当金	30,978	113,656
流動資産合計	5,714,567	6,548,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 546,242	507,844
構築物	3,875	3,466
機械装置及び運搬具	27,627	52,267
工具、器具及び備品	20,265	12,317
リース資産	38,804	26,368
土地	1 305,086	191,000
有形固定資産合計	941,901	793,263
無形固定資産		
ソフトウェア	199,748	154,740
リース資産	658	-
その他	20,313	20,313
無形固定資産合計	220,720	175,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1 648,608	416,218
関係会社株式	2,823,256	3,118,380
関係会社社債	2,384,000	2,474,000
長期貸付金	6,027	12,647
関係会社長期貸付金	110,036	859,511
差入保証金	678,991	687,282
その他	179,473	174,463
貸倒引当金	184,051	340,706
投資その他の資産合計	6,646,341	7,401,797
固定資産合計	7,808,963	8,370,114
資産合計	13,523,530	14,918,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 326,174	1 304,995
短期借入金	1、4 700,000	4 700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	162,162
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
リース債務	14,332	10,546
未払金	489,580	432,875
未払費用	56,662	49,472
未払法人税等	46,701	889,548
前受金	119,697	103,225
預り金	470,227	396,430
賞与引当金	56,440	60,034
返品調整引当金	1,435	1,291
その他	42,006	129,644
流動負債合計	2,523,258	3,540,228
固定負債		
社債	700,000	900,000
長期借入金	1,500,000	1,337,837
リース債務	28,514	17,968
その他	62,810	62,859
固定負債合計	2,291,324	2,318,665
負債合計	4,814,582	5,858,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,130	1,344,606
資本剰余金		
資本準備金	1,231,087	1,231,563
資本剰余金合計	1,231,087	1,231,563
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,252,806	8,595,032
利益剰余金合計	8,277,606	8,619,832
自己株式	2,185,472	2,185,472
株主資本合計	8,667,352	9,010,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,545	35,979
評価・換算差額等合計	27,545	35,979
新株予約権	14,050	13,113
純資産合計	8,708,948	9,059,623
負債純資産合計	13,523,530	14,918,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	6,188,294	5,595,241
営業収益		
関係会社受取配当金	2,700,930	1,680,000
業務受託手数料	2,639,827	2,616,828
売上高及び営業収益合計	11,529,053	9,892,069
売上原価	3,118,720	2,517,732
売上総利益	8,410,332	7,374,337
販売費及び一般管理費	2 3,302,961	2 3,351,747
営業費用	3 2,041,934	3 1,831,201
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	5,344,896	5,182,949
営業利益	3,065,436	2,191,388
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,148	14,862
受取家賃	78,112	124,975
その他	23,721	12,990
営業外収益合計	107,981	152,828
営業外費用		
支払利息	12,639	21,009
賃貸収入原価	64,791	114,303
その他	38,787	19,950
営業外費用合計	116,218	155,263
経常利益	3,057,200	2,188,953
特別利益		
固定資産売却益	-	4 24,625
投資有価証券売却益	-	37,353
特別利益合計	-	61,978
特別損失		
投資有価証券評価損	100,000	221,298
関係会社株式評価損	99,000	48,713
貸倒引当金繰入額	120,000	-
その他	4,065	198
特別損失合計	323,065	270,209
税引前当期純利益	2,734,134	1,980,722
法人税、住民税及び事業税	177,939	360,461
法人税等調整額	32,213	51,273
法人税等合計	145,726	309,187
当期純利益	2,588,408	1,671,535

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1		692,838			723,951		
2		2,640,182			1,724,677		
	合計	3,333,021			2,448,628		
3		723,951			521,246		
4							
5		389	2,608,680	83.65	143	1,927,239	76.55
手数料収入原価							
1		54	54	0.00	39	39	0.00
据付及び保守原価							
1							
2							
3		509,986	509,986	16.35	590,454	590,454	23.45
	合計		3,118,720	100.0		2,517,732	100.0

主な経費の内訳は以下の通りです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
外注費	505,014千円	585,880千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,322,185	1,209,142	1,209,142	24,800	6,617,037	6,641,837
当期変動額						
新株の発行	21,944	21,944	21,944			
剰余金の配当					952,639	952,639
当期純利益					2,588,408	2,588,408
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	21,944	21,944	21,944	-	1,635,768	1,635,768
当期末残高	1,344,130	1,231,087	1,231,087	24,800	8,252,806	8,277,606

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,025,829	8,147,336	37,737	37,737	25,118	8,210,192
当期変動額						
新株の発行		43,889				43,889
剰余金の配当		952,639				952,639
当期純利益		2,588,408				2,588,408
自己株式の取得	1,159,642	1,159,642				1,159,642
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,191	10,191	11,067	21,259
当期変動額合計	1,159,642	520,015	10,191	10,191	11,067	498,755
当期末残高	2,185,472	8,667,352	27,545	27,545	14,050	8,708,948

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,344,130	1,231,087	1,231,087	24,800	8,252,806	8,277,606
当期変動額						
新株の発行	475	475	475			
剰余金の配当					1,329,309	1,329,309
当期純利益					1,671,535	1,671,535
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	475	475	475	-	342,225	342,225
当期末残高	1,344,606	1,231,563	1,231,563	24,800	8,595,032	8,619,832

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,185,472	8,667,352	27,545	27,545	14,050	8,708,948
当期変動額						
新株の発行		951				951
剰余金の配当		1,329,309				1,329,309
当期純利益		1,671,535				1,671,535
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,434	8,434	936	7,497
当期変動額合計	-	343,177	8,434	8,434	936	350,675
当期末残高	2,185,472	9,010,529	35,979	35,979	13,113	9,059,623

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産

定率法

(4) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」(前事業年度110,036千円)は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」(前事業年度16,268千円)及び「支払手数料」(前事業年度21,404千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	164,000千円	164,000千円
建物	11,509千円	千円
土地	114,086千円	千円
投資有価証券	66,008千円	千円
計	355,603千円	164,000千円

(2) 上記に対応している債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
買掛金	51,298千円	98,476千円
短期借入金	400,000千円	千円
計	451,298千円	98,476千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	806,014千円	578,452千円
短期金銭債務	499,919千円	334,345千円
長期金銭債務	60,393千円	60,393千円

3 保証債務

(1) LEDレンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
日本メディアシステム株式会社	37,820千円	30,286千円
株式会社エフティコミュニケーションズ	48,756千円	55,127千円
株式会社東名	26,895千円	25,232千円
株式会社アントレプレナー	21,728千円	18,834千円
株式会社エフティコミュニケーションズウエスト	32,629千円	34,747千円
日本通信機器株式会社	17,247千円	20,979千円
その他	38,743千円	43,543千円
計	223,821千円	228,750千円

(2) 商品仕入債務に対する保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

FTGroup(Thailand)Co.,Ltd. 67,225千円 120,011千円

- 4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引		
売上高	1,419,887千円	734,166千円
営業収益	2,639,827千円	2,616,828千円
仕入高	81,070千円	139,015千円
営業費用	748,994千円	351,791千円
販売費及び一般管理費	66,173千円	134,361千円
営業取引以外の取引		
受取利息及び配当金	3,818千円	14,213千円
受取家賃	76,394千円	124,975千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売手数料	1,881,071千円	1,989,445千円
給料及び手当	319,542千円	213,930千円
賞与引当金繰入額	25,625千円	11,911千円
退職給付費用	4,535千円	114千円
減価償却費	42,997千円	46,746千円
支払手数料	177,437千円	199,460千円
貸倒引当金繰入額	7,035千円	239,389千円
おおよその割合		
販売費	63.2%	66.5%
一般管理費	36.8%	33.5%

- 3 営業費用のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	923,356千円	1,110,851千円
支払手数料	236,461千円	246,674千円
業務委託費	743,994千円	351,791千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具		1,095千円
土地		23,530千円

計

24,625千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(1) 子会社株式	2,738,456	3,033,580
(2) 関連会社株式	84,800	84,800
計	2,823,256	3,118,380

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
返品調整引当金	442千円	395千円
未払賞与	4,641千円	1,469千円
賞与引当金	17,416千円	18,385千円
貸倒引当金	29,117千円	34,806千円
未払事業税	10,666千円	15,161千円
預り金	千円	29,126千円
前受金	千円	29,162千円
その他	7,493千円	11,507千円
計	69,777千円	140,016千円
固定資産		
減損損失	52,803千円	13,859千円
投資有価証券評価損	55,517千円	120,121千円
関係会社株式	73,923千円	129,626千円
貸倒引当金	36,749千円	104,340千円
その他	9,694千円	6,397千円
計	228,688千円	374,346千円
繰延税金資産小計	298,466千円	514,362千円
評価性引当額	199,491千円	357,426千円
繰延税金資産合計	98,974千円	156,935千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	14,523千円	10,315千円
資産除去債務に対応する除去費用	400千円	385千円
計	14,923千円	10,700千円
繰延税金負債合計	14,923千円	10,700千円
差引: 繰延税金資産の純額	84,050千円	146,235千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.5%	26.2%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	3.8%	8.0%
留保金課税		2.3%
その他	0.6%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	15.6%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	546,242	653	13,318	25,732	507,844	463,066
	構築物	3,875			409	3,466	10,421
	機械装置及び運搬具	27,627	30,000	1,814	3,545	52,267	7,289
	工具、器具及び備品	20,265	791	11	8,728	12,317	123,219
	リース資産	38,804			12,435	26,368	33,878
	土地	305,086		114,086		191,000	
	計	941,901	31,445	129,230	50,852	793,263	637,876
無形 固定 資産	ソフトウェア	199,748	3,000		48,008	154,740	
	リース資産	658			658		
	その他	20,313				20,313	
	計	220,720	3,000		48,666	175,054	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,030	247,361	8,028	454,362
賞与引当金	56,440	60,034	56,440	60,034
返品調整引当金	1,435	1,291	1,435	1,291

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ftgroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

なお、株主名簿管理人に変更がありました。特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月10日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月9日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項及び第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2017年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(当社ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書 2018年6月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月29日

株式会社エフティグループ

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩 田 亘 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 啓 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフティグループの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフティグループが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月29日

株式会社エフティグループ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 岩田 亘 人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 川村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2017年4月1日から2018年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティグループの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。